

【国土強靱化基本計画】

- 45の「起きてはならない最悪の事態」の1つとして、「サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下」を掲げている。
- これは15の重点化すべきプログラムに含まれており、そのアクションプランとして、サプライチェーン確保を目的とした、地方ブロック毎の関係府省庁及びその地方支分部局、地方公共団体、インフラ事業者等との「**官民連携**」に向けた取組が盛り込まれている。



【事業のねらい】

- 地域産業の根幹をなす工業団地を軸にした「**官民連携による連携型BCPの策定**」により、被災時における**産業の早期復旧**と地域経済の早期回復を目指す。

実施概要 (1/2)

【STEP 2】

事前会合	<ul style="list-style-type: none">□目的：官民連携の考え方の理解と今年度計画の合意形成□日程：令和元年7月2日（火） 10:30－12:00□参加者：長田野工業センター、行政機関（京都府/福知山市）□内容：<ol style="list-style-type: none">1. 本事業の説明2. 連携に向けた組織/プラットフォーム作りと事例紹介3. ワークショップに向けた確認事項およびご意見・ご要望
準備会合1	<ul style="list-style-type: none">□目的：災害復旧の根幹を支える公共インフラの災害時対応の把握□日程：令和元年8月23日（金） 13:30-16:00□参加者：長田野工業センター、インフラ事業者 行政機関（京都府/福知山市等）、内閣官房国土強靱化推進室□内容：<ol style="list-style-type: none">1. 事業概要説明2. インフラ事業者からの情報提供
準備会合2	<ul style="list-style-type: none">□目的：災害復旧の根幹を支える公共インフラの災害時対応の把握□日程：令和元年10月2日（金） 14:30-16:30□参加者：団地企業、長田野工業センター 行政機関（京都府/福知山市等）□内容：<ol style="list-style-type: none">1. 事業概要説明2. インフラ事業者からの情報報告3. ワークショップ（大規模災害における団地対策本部に期待する機能・役割）

実施概要 (2/2)

事前会合	<ul style="list-style-type: none">□目的：連携型BCPの方向性検討とシミュレーション演習事前説明□日程：令和元年11月14日（木） 14:30-16:30□参加者：団地企業、長田野工業センター 行政機関（京都府/福知山市等）、内閣官房国土強靱化推進室□内容： 1. 連携に向けた団地内組織立上の同意取り付け 2. シミュレーション演習の目的と手順の説明
ワークショップ	<ul style="list-style-type: none">□目的：BCMへの意識醸成と官民連携における地域連携の課題および対応策の抽出□日程：令和2年2月6日（木） 13:00-17:00□参加者：団地企業、長田野工業センター、インフラ事業者 行政機関（京都府/福知山市等）、内閣官房国土強靱化推進室 有識者:名古屋工業大学大学院教授 渡辺研司氏□内容： 1. 事業概要説明 2. シミュレーション演習 3. グループ討議

実施内容

■ ワークショップ及びアンケートにより明確となった事項

組織・体制	<p>【情報連携】</p> <ul style="list-style-type: none">● 長田野工業センターの機能として、団地内の<u>情報を集約する拠点としての機能</u>を期待。しかし、<u>人的・物的リソースが不足</u>していることが課題。（共通認識）● 有事において、自治体・インフラ事業者は<u>団地からのタイムリーな被災情報の発信</u>を期待。 <p>【マネジメント】 ※工業センターとの打合せで明らかとなった事項</p> <ul style="list-style-type: none">● 工業センターは、団地内企業に対して平等であることを求められており、<u>有事といえども団地内企業間の利害を調整したり、行動方針を定める権限がない。</u>● 調整や決定の権限は団地理事会が持っている。 ただし、その理事会メンバーは団地内企業の本社役員の場合が多い。 よって、<u>有事において現地不在の事態が考えられるため、団地内の調整等を行うことが難しい</u>と考える。
安全確保	<ul style="list-style-type: none">● 団地内に<u>緊急時の避難所・医療施設の確保</u>が必要と考えている。
備蓄	<ul style="list-style-type: none">● 現状の<u>備蓄品の相互融通協定</u>をより拡大し、有事に際して役立つものにしていく必要性を感じており、その事務局的機能を工業センターに期待している。
訓練・コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none">● 有事における共助・連携を行うために、<u>平時から各社のコミュニケーションが重要</u>であり、<u>共同の訓練</u>が必要と考えている。

総括

- 昨年度の官民連携BCPにおいて、特に工業団地内の連携に注力した検討を実施し、以下の課題が明らかとなった。
 - 大規模災害発生時の工業団地としての危機対応体制の明確化
 - 情報を収集・一元管理・共有・発信する仕組み（ルール、フロー等）の構築
 - 福知山市との情報共有体制の構築
- 上記課題解決のために、令和2年度の活動は以下の2点に重点を置いて進めていく。
 - **工業団地の災害対策本部体制の構築**
 - 災害時の官民連携（工業センター,自治体,インフラ等） **タイムラインの策定**